



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年4月27日

上場会社名 住商リース株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 8592 URL <http://www.scl.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山根英機  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員主計部長  
 (氏名) 阪田憲司 TEL (03) 3515 - 1909  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成 一年 一月 一日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	461,313	2.4	29,080	13.0	31,126	9.7	20,017	17.2
18年3月期	450,482	4.6	25,731	17.7	28,363	14.8	17,080	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	462.64	462.30	15.6	2.2	6.3
18年3月期	393.36	393.12	16.4	2.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1,396百万円 18年3月期 1,908百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,492,420	144,903	9.2	3,187.04
18年3月期	1,380,582	118,084	8.6	2,727.33

(参考) 自己資本 19年3月期 138,019百万円 18年3月期 - 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△61,709	2,262	55,819	7,636
18年3月期	△109,068	△1,033	109,463	11,237

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	25.00	—	25.00	1,080	5.4	0.8
18年3月期	20.00	20.00	40.00	1,730	10.2	1.7
20年3月期 (予想)	—	—	0.00			

### 3. 20年3月期の連結業績予想

当社は、平成19年10月1日を目処に、三井住友リース株式会社と合併することを予定しております。これに先立ち、平成18年10月から12月にかけて実施された住友商事株式会社による当社株式の公開買付け並びに今後実施予定の金銭交付による株式交換を経て、当社は住友商事株式会社の完全子会社となることを予定しております。

この株式交換により、当社は上場廃止となる予定であります。

次期の業績予想につきましては、合併による業績変動要因が想定されるため、現時点においては次期業績予想を合理的に算定することは困難な状況であります。なお、合併の概要につきましては、添付資料13頁「(3) 会社の対処すべき課題」をご参照願います。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は、21 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」並びに 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 43,396,595株 18年3月期 43,396,595株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 90,239株 18年3月期 121,937株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	379,956	1.3	24,785	15.6	25,936	17.0	17,256	30.0
18年3月期	375,125	5.3	21,431	17.5	22,163	18.3	13,276	19.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	398.82	398.53
18年3月期	305.44	305.26

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	1,262,766	123,745	9.8	2,855.73
18年3月期	1,163,734	106,670	9.2	2,463.57

(参考) 自己資本 19年3月期 123,671百万円 18年3月期 ー 百万円

## II 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、企業収益が好調に推移するなか、設備投資が引き続き増加傾向を示すとともに、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費にも持直しの兆しがみられるなど、景気は緩やかに拡大を続けました。

このような状況のなか、当社は、企業価値の向上を経営の基本方針として、当社を取り巻く環境の変化やお取引先のニーズの変化を先取りし、事業の基軸であるリースビジネスの拡大・深耕に努めるとともに、リースビジネスで培ったノウハウを活かして、他のファイナンスビジネスの多角化にも積極的に取り組んでまいりました。具体的には、平成17年9月に策定した中期経営計画『バリュー・クリエーション・プラン』に沿って、営業収益力の向上、財務体質の強化及び経営基盤の強化に向けた各種の施策を実行してまいりました。その結果、当期末の営業資産残高は、前期末に比べ8.2%増加の1兆3,218億円となり、売上高は前期比2.4%増収の4,613億13百万円となりました。

損益面につきましては、割賦販売取引を中心とした収益性の高い営業資産の積上げと資産利回りの上昇により利ざや収益が増加したことに加え、フィー収入や不動産ノンリコース・ローン関連取引収益が拡大し、資金原価など諸費用の増加を吸収したことから、経常利益は前期比9.7%増益の311億26百万円となりました。また、特別利益では投資有価証券等売却益が大きく増加したこともあり、当期純利益は前期比17.2%増益の200億17百万円となり、10期連続の過去最高益の更新となりました。

##### (事業の種類別セグメントの業績)

###### ① 賃貸関連事業

賃貸関連事業は、商業・サービス業用機械設備の一部機種で伸び悩みの傾向が見られましたものの、産業機械や土木建設機械などを中心に新規成約高が堅調に推移したことにより、リース資産残高は前期末比1.3%増加の7,318億59百万円となりました。また、売上高並びに営業利益は前期比ではそれぞれ、ほぼ横這いの3,201億11百万円、179億73百万円となりました。

###### ② 割賦販売関連事業

割賦販売関連事業は、引き続き輸送用機器や商業・サービス業用機械設備、産業機械などの新規成約高が大幅に増加し、割賦債権残高は前期末比22.9%増加の2,722億61百万円となり、売上高は前期比24.7%増収の1,090億13百万円となりました。また、営業利益は前期を大きく上回る51億46百万円(前期比20.4%増)となりました。

###### ③ 営業貸付関連事業

営業貸付関連事業は、不動産ノンリコース・ローンなどの取引が大きく増加したことなどから、営業貸付債権残高は前期末比14.6%増加の3,177億6百万円となり、売上高は68億23百万円と前期比20.2%の大幅増収となりました。営業利益は資金原価の増加を吸収し、42億53百万円(前期比8.1%増益)となりました。

###### ④ その他事業

その他事業では、売上高は前期に大口債権の売買などがあったことから前期比26.6%減収の253億64百万円となりましたが、営業利益は不動産ノンリコース・ローン関連取引並びにフィービジネスの拡大もあり、前期比79.7%の大幅増益となる69億76百万円となりました。

## (次期の見通し)

当社は、平成19年10月1日を目処に、三井住友銀リース株式会社と合併することを予定しております。これに先立ち、平成18年10月から12月にかけて実施された住友商事株式会社による当社株式の公開買付け並びに今後実施予定の金銭交付による株式交換を経て、当社は住友商事株式会社の完全子会社となることを予定しております。この株式交換により、当社は上場廃止となる予定であります。

次期の業績予想につきましては、合併による業績変動要因が想定されるため、現時点においては次期業績予想を合理的に算定することは困難な状況であります。なお、合併の概要につきましては、「3. 経営方針 (3) 会社の対処すべき課題」をご参照願います。

## (2) 財政状態に関する分析

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは617億9百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

(前期比473億59百万円の支出減)。これは、税金等調整前当期純利益340億67百万円やリース資産等減価償却費2,539億95百万円などの収入等に対し、リース資産の取得による支出が2,881億2百万円、割賦債権の増加が506億50百万円、営業貸付債権の増加が404億39百万円となったことが主因であります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動では、投資有価証券の売却などにより、22億62百万円のキャッシュ・イン(前期比32億95百万円の収入増)となりました。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、間接金融で条件の良い低廉かつ安定的な借入を積極的に行うとともに、直接金融においても調達コストの低廉なCPを中心に発行残高を増加させた結果、558億19百万円のキャッシュ・イン(前期比536億43百万円の収入減)となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針

当社は、平成18年10月13日開催の取締役会において、平成19年3月期(第45期)の期末配当を行わないことを決議しております。これは同日発表の住友商事株式会社による当社株式の公開買付けにより、これに応募する株主と応募しない株主との間に経済的効果の差異が生じる可能性があり、そのような事態を避けるためのものであります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当社グループは、常に時代の変化を先取りした積極的な経営の舵取りを行うことにより、これらリスクが業績に悪影響を及ぼさないよう努めるとともに、個々のリスクに対する施策を講じることにより、リスク管理体制の整備・強化を図っております。

なお、本項には将来に関する事項も含まれておりますが、当該事項は当期末現在において判断したものであります。

## ①外部環境に起因するリスク

## a リース設備投資の動向

当社グループは、中小企業をはじめとするあらゆる法人及び官公庁・個人事業者等の顧客に対して、リースビジネスを基軸とした事業展開を行っていることから、対象となるリース物件等の設備投資が大幅に減少した場合には、当社グループの営業資産の拡充に影響を受ける可能性があります。

## b 金融情勢

当社グループは、新規リース物件等を取得するための必要資金を直接金融や間接金融手段により調達しております。金融機関の倒産、決済システムの障害等金融市場に混乱が生じた場合、その内容や規模によっては、当社グループの資金調達に影響を受ける可能性があります。

## c 制度変更

当社グループは、現行の法律・税務・会計等の制度や基準を基に、リースビジネスを展開しております。これらの諸制度が将来大幅に変更された場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

上記の制度変更の内、会計、税務に係る重要な変更が平成19年度より次の通り実施されることとなります。

リース会計基準については、企業会計基準委員会が平成19年3月30日付で「リース取引に関する会計基準」及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」を公表し、平成20年4月1日以後開始する事業年度より、従来認められてきた所有権移転外ファイナンス・リース取引の賃貸借処理が廃止され、売買処理に統一されることとなりました。またこれに対応して、平成19年度税制改正において所有権移転外ファイナンス・リース取引は、税務上資産の売買取引とみなすと規定されました。

この他、同じく平成19年度税制改正において、減価償却制度の一部が変更され、残存価額、償却可能限度額の廃止および定率法の償却率を定額法の償却率の2.5倍とする償却率の変更が実施されました。

これらリース取引に係る会計基準の変更、税制改正および減価償却制度の変更により、証券取引法対象企業等の大手顧客向けファイナンスリース取引のオフバランス化や早期償却等リース取引のメリットが部分的に減少することから、リース取引に対する需要が減退し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②事業に起因するリスク

## a 信用リスク

当社グループが行うリースビジネスによって生じる債権は、平均5年程度の長期の信用リスクを有しておりますが、以下のリスク管理体制を構築することによって通常発生する不良債権については営業収益により十分吸収できる範囲内にとどまるようにリスク管理を行っております。

具体的には、保有資産の定量的分析に基づき、顧客の信用格付に応じた適正与信金額と適正スプレッドを算定する科学的審査システムを構築しており、このシステムを最大限活用するとともに、一定金額を超える取引については、審査部門が中心となり企業調査や業界調査を十分に行うことで個別に取組みの可否を判断しております。併せて、既存顧客毎の信用状況や業界毎の市場動向を定期的に検証し、特定の企業や業種に与信残高を集中させないようポートフォリオ管理も行っております。加えて、顧客が倒産した場合には、リース物件等の転売や他の債権保全手段によって損失の軽減を図ることとしております。

しかしながら、万一、経済環境の急激な変化により、予測を大幅に超える不良債権が継続して発生する状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b 金利変動リスク

当社グループが行うリースビジネスの収入は、契約時点の金利水準を基に契約期間中固定化されておりますが、リース物件等の取得資金については、固定金利ベース及び変動金利ベースの資金調達を行ない、金利変動リスクをマネージしながら資金コストを低減させ利ざや収益の拡大を図っております。

固定金利ベースの営業資産の平均残存期間は2年程度であり、金利変動リスクについてはさほど大きなものではありませんが、このリスクについては、ALM管理（資産・負債の総合管理）によって固定金利ベースの資産・負債の状況を正確に把握し、金融環境並びに金利動向を注視しながらヘッジ比率を適正に維持し管理しております。また、定期的に科学的手法により金利上昇リスクに対する損益影響度を試算し的確なリスク管理を行っております。

金利上昇が予想される局面になった場合は、既存資産に対するヘッジ比率を引上げて対応することとしておりますが、万一、短期金利が急上昇する場合は、利ざや収益の縮小により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## c 資金の流動性リスク

当社グループの事業資金は、自己資本、金融機関からの間接金融のほか、CP、ユーロ・ミディウム・ターム・ノート、リース料債権流動化によるABS発行など直接金融により資金調達を行っております。

当社グループは、健全な財務体質と好調な業績を背景に、複数格付機関から優良な格付を取得しており、直接金融市場から安定的に資金調達を行う体制を確立しています。加えて、当座貸越契約やコミットメントライン契約の締結により十分な借入余力を有しております。

また、資金調達にあたっては、ALM管理による資産と負債の状況、キャッシュ・フローの状況、自己資本、収益性などを総合的に勘案し、経営体力に見合ったバランスのとれた資金調達を実施しており、十分な資金の流動性の維持を図っております。

万一、金融環境の急激な悪化により、間接金融及び直接金融による資金調達の安定性が損なわれ、十分な資金量の持続的な確保が難しくなった場合は、新規成約の縮小などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## d 残価リスク

当社グループは、他社との差別化を図るため、中古価値の見込める物件を対象にリース満了時の残存価値（以下、残価という）を設定したオペレーティングリースを積極的に展開しております。この取引では、リース満了時に返還された物件を設定した残価以上の価格で売却することにより、通常のリース取引の利ざやを大きく上回る利益を得ることができですが、万一、残価を下回る価格での売却処分となる場合には、損失が発生するリスクを有しております。この残価リスクについては、残価の総額を機種別に設定し対象となる機種や満了時期を分散させることにより管理しておりますが、中古売買市況の急激な変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③業務オペレーションに起因するリスク

## a 情報処理システムリスク

当社グループは、営業支援業務、契約管理業務、会計業務をはじめとして広範囲に亘ってコンピュータシステム化を推進しております。これに伴うリスクについては、「情報セキュリティ委員会」を設置し、情報セキュリティ強化に向けた具体的施策を立案・実施するとともに、機器障害、外部からの不正アクセス、ウイルス感染などの緊急事態に備え、データバックアップ、コンピュータ・通信機器の二重化、24時間監視など、コンピュータシステム全体に対する万全の保守体制を敷くことによりリスク管理の強化に努めております。万一、このコンピュータシステムに重大な障害が生じた場合には、営業取引に支障をきたすほか、当社への信頼が損なわれ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## b 運営リスク

当社グループは、法令や社内規程の遵守違反、事務ミス等が生じないように、コンプライアンス体制の整備や事務管理の強化に取り組んでおりますが、万一、これらの事態が発生し、又はこれら事態に関連して訴訟が提起された場合には、経済的損失の発生や社会的信用力の低下などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、平成18年10月13日に住友商事株式会社による公開買付けの賛同、並びに当社及び三井住友銀リース株式会社の合併を含む事業統合計画について公表いたしましたが、これに先立ち、昨年、当社の取締役・執行役員・理事に対して、ストックオプションとして、新株予約権を発行しており、当該新株予約権の目的となる株式を手当てするために、平成18年8月3日から9月8日にかけて自己株式を市場から取得しました。

この件につきましては、当社の業務に関する重要事実の発生時期と重なる可能性もあると考えられますので、現在、事実関係の詳細等について調査中であります。

今後、本件に関し進展が見られた場合には、適時、適切に情報の開示を行っていく所存であります。

なお、当社の自己株式取得の管理態勢を一層強化すべく、株式事務の見直しも検討しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社193社及び関連会社7社で構成され、主として機械設備等各種物品の賃貸(リース)取引及び割賦販売取引並びに営業貸付取引を営んでおり、また、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業にかかる位置付けは次のとおりであります。なお、事業の区分内容は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

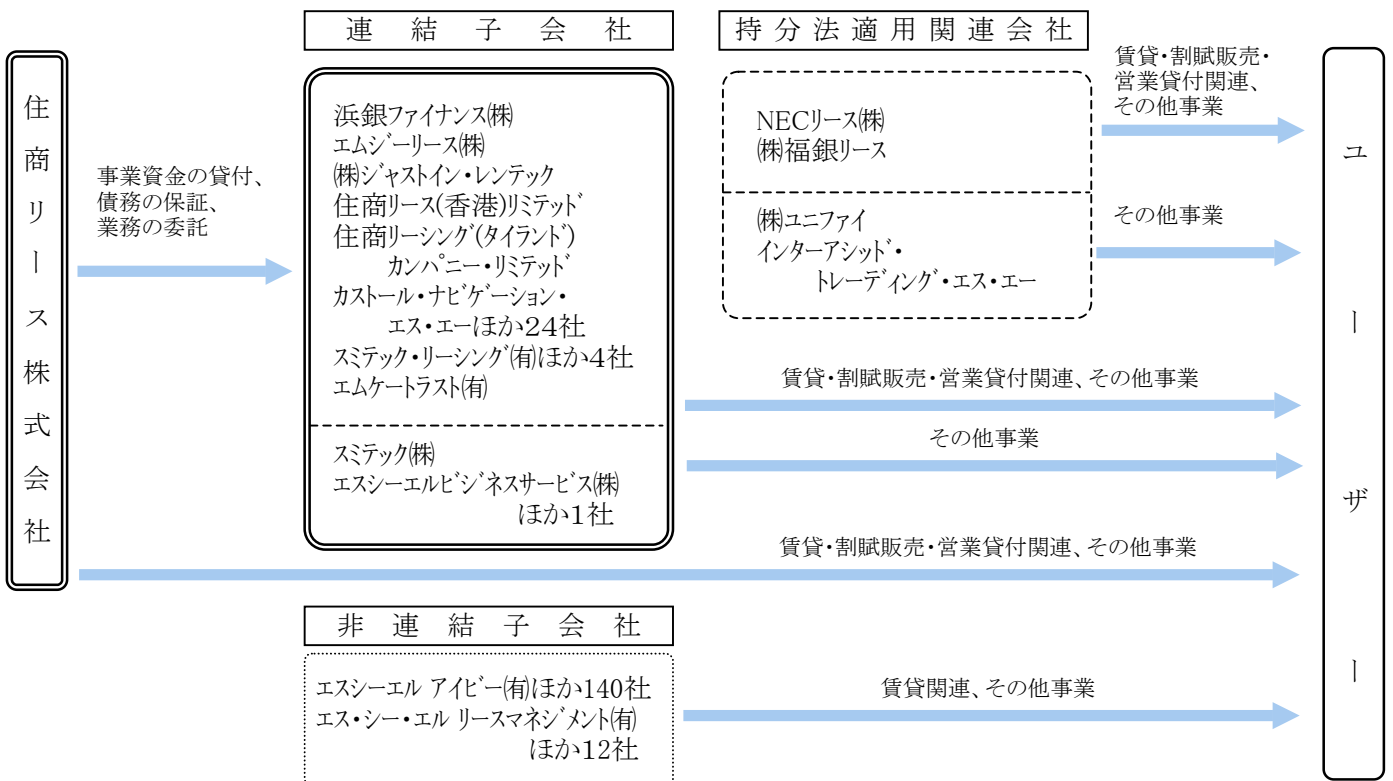
### 【賃貸・割賦販売・営業貸付関連、その他事業】

区分	主な関係会社(事業内容)
連結子会社	浜銀ファイナンス(株) エムジーリース(株) (株)ジャストイン・レンテック 住商リース(香港)リミテッド <sup>†</sup> 住商リーシング(タイラント)カンパニー・リミテッド <sup>†</sup> カストール・ナビゲーション・エス・エーほか24社(船舶を担保とした割賦販売・営業貸付) スミテック・リーシング(有)ほか4社(半導体製造装置のオペレーティングリース) エムケートラスト(有)(機械設備等のオペレーティングリース)
持分法適用関連会社	NECリース(株) (株)福銀リース
非連結子会社	エスシーエル アイビー(有)ほか140社(匿名組合契約方式によるレバレッジドリース)

### 【その他事業】

区分	主な関係会社(事業内容)
連結子会社	スミテック(株)(中古半導体製造装置の再生・改造・査定業務等各種技術サービス) エスシーエルビジネスサービス(株)(保険代理業・リース満了事務代行・事務管理運営サービス)
持分法適用関連会社	(株)ユニファイ(中古半導体製造装置の再生・技術サービス、半導体製造装置の製造) インターアシット・トレーディング・エス・エー(化学品のトレーダー)

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 親会社である住友商事(株)との主な取引は、賃貸・割賦販売取引及び賃貸物件の購入であります。

連結会社

持分法適用関連会社

非連結子会社



関係会社の状況は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末において、その他の関係会社であった住友商事株式会社は、当社普通株式に対する公開買付けを平成18年10月31日から同年12月7日まで実施し、同年12月14日、同社は当社普通株式26,177千株を取得いたしました。

これにより、同社の保有する当社議決権の数は96.80%となり、当社の親会社となりました。

名 称	住 所	資 本 金 又 は 出 資 金 ( 百 万 円 )	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 ( 被 所 有 ) 割 合		関 係 内 容
				所 有 割 合 (%)	被 所 有 割 合 (%)	
(親会社) 住 友 商 事 (株)	東 京 都 区 中 央 区	219,278	総 合 商 社	—	96.80	当社より、各種設備の賃貸・割賦販売等を行っており、また、当社に対し、賃貸物件の販売、事務所の賃貸等を行っております。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 浜 銀 ファイナンス(株)	横 浜 市 区 西 区	200	賃 貸 ・ 割 賦 販 売 ・ 営 業 貸 付 関 連、 そ の 他 事 業	60.00	—	当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等…有
エ ム ジ ー リ ー ス (株)	東 京 都 区 千 代 田 区	1,575	賃 貸 ・ 割 賦 販 売 ・ 営 業 貸 付 関 連、 そ の 他 事 業	75.00	—	当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等…有
(株) ジャストイン・ レ ン テ ッ ク	東 京 都 区 豊 島 区	499	賃 貸 ・ 割 賦 販 売 関 連、そ の 他 事 業	70.11	—	当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等…有
ス ミ テ ッ ク (株)	東 京 都 区 千 代 田 区	200	そ の 他 事 業	95.00	—	役員の兼任等…有
住 商 リ ー ス (香 港) リ ミ テ ッ ド	中 国 香 港	HK\$ 41,500千	賃 貸 ・ 割 賦 販 売 ・ 営 業 貸 付 関 連、 そ の 他 事 業	100.00	—	香港・中国における当社グループの事業を所管しております。なお、当社より事業資金の借入を行っております。 役員の兼任等…有
住 商 リ ー シ ン ク ・ (タイラント) カンパニー・リミテッド	タイ バンコク	BAHT 460,000千	賃 貸 ・ 割 賦 販 売 ・ 営 業 貸 付 関 連、 そ の 他 事 業	80.00	—	タイにおける当社グループの事業を所管しております。 役員の兼任等…有
エ ス シ ー エ ル ビ ジ ネ ス サ ー ビ ス (株)	東 京 都 区 千 代 田 区	20	そ の 他 事 業	100.00	—	当社リース契約に係る保険付保の代行並びにリース契約満了事務の代行等を行っております。 役員の兼任等…有
カ ス ト ー ル ・ ナ ビ ゲ ー シ ョ ン ・ エ ス ・ エ ー ほ か 2 4 社	パ ナ マ ほか	—	割 賦 販 売 ・ 営 業 貸 付 関 連 事 業	100.00	—	海外において船舶を担保とするファイナンス事業を行っており、当社及び関係会社から事業資金の借入を行っております。
そ の 他 7 社	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) N E C リ ー ス (株)	東 京 都 区 港 区	3,776	賃 貸 ・ 割 賦 販 売 ・ 営 業 貸 付 関 連、 そ の 他 事 業	20.02	—	役員の兼任等…なし
(株) 福 銀 リ ー ス	福 井 県 市 福 井 市	50	賃 貸 関 連 事 業	20.00	—	役員の兼任等…なし
(株) ユ ニ フ ァ イ	神 奈 川 県 市 相 模 原 市	145	そ の 他 事 業	26.88	—	役員の兼任等…有
イ ン タ ー ア シ ッ ド ・ ト レ ー デ ィ ン グ ・ エ ス ・ エ ー	ス イ ス ローザンヌ	US\$ 11,920千	そ の 他 事 業	15.00	—	役員の兼任等…有

(注) 1. 主要な事業の内容欄(親会社を除く)には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. エムジーリース(株)は特定子会社であります。

3. 住友商事(株)、NECリース(株)は、有価証券報告書を提出しております。

4. 上記子会社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次に掲げる経営理念・経営方針・行動指針に則り、当社の経営を取り巻く諸環境の変化やお取引先のニーズの変化を常に先取りして、事業の基軸であるリースビジネスの拡大、深耕並びにこれに関連するファイナンスビジネス等の多角化に取り組むことによって収益の拡大を図り、企業価値の向上を目指すことを経営の基本方針としております。

#### 経営理念

－私たちは、常に変化を先取りして新たな価値を創造し、広く社会に貢献します。

#### 経営方針

－リース事業を会社の本業と位置付け、総合力を発揮して、多角的なビジネスの拡大と付加価値の増大を図り、企業価値の最大化を目指します。  
－人間尊重を基本に、信用を重んじ確実を旨とします。

#### 行動指針

－情熱を持って、迅速かつ積極果敢に行動します。  
－円滑なコミュニケーションにより、総合力を発揮します。  
－法と規則を守り、高潔な倫理観を持って行動します。  
－透明性を重視し、積極的な情報開示に努めます。  
－地球環境の保全に十分配慮します。  
－良き市民として社会に貢献します。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社は、平成17年9月に策定した中期経営計画『バリュー・クリエーション・プラン』に基づき、次の三つの柱で具体的戦略に取り組んでまいりました。

##### ① 営業収益力の向上

収益性の高い重点取組機種取引の拡大、並びに高付加価値のリース取引やファイナンス取引等の戦略分野ビジネスへの取組強化、連結子会社との連携強化による業績の向上により安定的な取引基盤の拡充及び営業収益力の向上を図るものであります。

##### ② 財務体質の強化

直接金融の強化、企業格付の向上、間接金融のコスト低減、ALM管理によるコスト削減、株主資本の充実等により財務体質の一層の強化を図るものであります。

##### ③ 経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理やコンプライアンスを含む内部統制システムの整備、人材の確保と育成に向けての戦略的な取組み等により経営基盤の強化を図るものであります。

上記経営戦略に基づく当期の主な事業活動及び成果は以下のとおりであります。

#### ◇ 営業収益力の向上

各取引分野において、さらなる収益力の向上に取り組んだ結果、新規成約高は順調に推移し、優良な営業資産を積み上げることができました。

(注) 成約高は、連結ベースでは前期比2.3%増加の6,690億円、単体ベースでは前期比4.7%増加の5,802億円。当期末の営業資産残高は、連結ベースでは前期末比8.2%増加の1兆3,218億円、単体ベースでは前期末比8.5%増加の1兆1,085億円。

当期における具体的な活動状況は次のとおりです。

・重点取組機種取引

収益性の高いリース・割賦販売取引を拡大する目的で、印刷機械、工作機械、建設機械、情報機器、医療機器、遊技機器、輸送用機器の7つを重点取組機種に指定し、仕入先との強固な提携関係をベースに、専門営業部門と地域営業部門が連携して着実な成果に結び付けました。その結果、重点取組機種取引全体の成約高は、前期比9.1%増加の2,555億円となりました。

・戦略分野ビジネス

高い付加価値と収益性を求めて、一般的なファイナンスリース以外の取引分野にも経営資源を戦略的に投入する方針のもと、次の分野に注力した結果、戦略分野ビジネス全体の成約高は、前期比7.6%増加の2,535億円となりました。

〈オペレーティングリース〉

半導体製造装置のオペレーティングリースは、大手半導体メーカーの積極的な設備投資を背景に成約高は好調に推移しました。また、オペレーティングリースと三位一体の取引として注力している中古装置の買取・販売事業及びリファービッシュ(再生・改造)事業においても、技術サービス子会社であるスミテック株式会社の技術水準の向上を図るとともに、当社の中古装置販売体制を充実させることにより、着実に成果を上げております。

その他、建設機械、工作機械等の分野でも、オペレーティングリース案件に取り組みました。

〈小口リース(アクションリース)〉

収益性が高く、リスクが分散される小口リースにつきましては、新規成約高が大幅に増加し、当社の収益の柱の一つとなりつつあります。優良な提携仕入先との取引関係強化、新規提携先の拡大に注力するなか、前期から取組みを開始した輸送用機器の取扱いが大幅に拡大しました。

〈国際ビジネス〉

日本からアジア諸国への進出企業を対象としたトランスプラント・リースや、業務協定先である国内産業機械メーカー等が輸出する機械のリース・割賦販売取引に注力するとともに、タイ、香港の現地法人による地場企業との取引拡大に努めたことにより、国際ビジネスの成約高は好調に推移しました。

〈営業貸付等〉

営業貸付につきましては、多様化するファイナンスニーズに対応し、リスク分散を図りながら、優良案件に取り組みました。好調な新造船建造需要を背景に、船舶ファイナンスの受注が大幅に伸長したほか、収益性の高い不動産ノンリコース・ローンの取扱いが引き続き大幅に増加しました。不動産ノンリコース・ローン関連取引においては、過去に取り組んだ一部案件のエクイティの売却により高い収益を上げ、当期の業績に大きく貢献しました。ファクタリングにつきましては、金融緩和政策の解除による金融環境の変化、企業業績の大幅な回復等を背景に、大企業における売掛債権の早期資金化ニーズに翳りがみられたことから、前期に比べその取扱いは減少しました。

〈フィービジネス〉

金利動向に左右されない安定した収益源となるフィー(手数料)ビジネスを積極的に展開してまいりました。レバレッジド・リース取引につきましては、平成17年度税制改正に対応した商品の開発、販売に注力した結果、その組成手数料収入が前期に比べ大幅に増加しました。また、ストラクチャード・ファイナンス型取引の組成手数料収入、半導体製造装置等の中古物件の売買取益、売掛債権の保証ビジネスの保証料収入も大幅に増加しました。

## ・連結経営の状況

リース関連のグループ会社においては市場金利の上昇による資金コストの増加などの影響もあり収益環境は厳しいものとなりましたが、浜銀ファイナンス株式会社(連結子会社)及び株式会社福銀リース(持分法適用関連会社)の業績は引き続き堅調に推移しました。また、情報関連機器のレンタル会社である株式会社ジャストイン・レンテック(連結子会社)では、中長期的な収益拡大の方策として当期から本格的に介護機器のレンタル事業を開始し、サービスの多様化を図っております。

## ◇財務体質の強化

## ・格付の維持

長期格付につきましては、日本格付研究所(JCR)の「A+」及び格付投資情報センター(R&I)の「A」を、また、コマーシャルペーパー(CP)格付につきましては、JCRの「J-1」(最上位)及びR&Iの「a-1」(最上位)をそれぞれ維持しております。複数の格付機関の優良な格付を維持していくことにより、低廉かつ安定的な資金調達を実現しております。

## ・低廉な資金調達体制の強化

営業資産の増加に伴い、間接金融で条件の良い低廉かつ安定的な借入を積極的に行うとともに、直接金融においても調達コストの低廉なCPを中心に発行残高を増やしました。当期末の間接金融の残高は前期末比341億円増加の6,454億円となりました。また、直接金融では、当期末のCP発行残高は前期末比220億円増加の3,820億円、リース料債権流動化による資金調達残高は前期末比5億円増加の1,547億円、ユーロ・ミディアム・ターム・ノートの発行残高は前期末比20億円増加の60億円となりました。この結果、当期末の有利子負債残高は前期末比586億円増加の1兆1,882億円、直接金融比率は前期末と比べ横這いの45.7%となりました。

## ◇経営基盤の強化

## ・コーポレート・ガバナンスの強化

当期から執行役員制度を導入しております。同制度により「意思決定・監督」機能と「業務執行」機能を明確に分離し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るとともに、取締役会において決議した基本方針に基づき、内部統制システムの整備・構築にも努めました。

コンプライアンスにつきましては、役職員への教育・啓蒙を継続して行うとともに、公益通報者保護法の施行を踏まえ、万一問題が発生したときの情報連絡先として、社内の受付窓口に加え、指定弁護士による社外の受付窓口を設けました。

リスク管理につきましては、リスク管理委員会が当社を取り巻く様々なリスクを統合的・網羅的に把握するとともに、外部コンサルタントを起用して、信用リスクの計測・管理手法の検証と整備を行いました。

個人情報保護につきましても、情報セキュリティ委員会が中心となり、各種の安全管理措置を順次実施に移しております。

## ・採用と人材育成の強化

当社の持続的な成長の鍵は優秀な人材の確保にあるとの認識から積極的な採用活動を継続するとともに、若手社員の早期戦力化を図るために人材開発プログラム等の人材育成に関する諸施策の拡充を図りました。

### (3) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、米国経済の減速による輸出への影響が懸念されるものの、好調な企業収益や雇用・所得環境の改善のもと、国内需要が下支え役となり、景気は引き続き拡大していくことが期待されます。約8兆円の規模をもつ国内リース市場は、旺盛な設備投資を背景に、その拡大が期待されますが、市場金利の上昇やリース会計基準の変更による影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、その先行きは予断を許しません。

このような環境のもと、リース会社間の競争はこれまでも増して激しくなることが予想されます。そのなかで、当社は、昨年10月にお知らせしておりますとおり、住友商事株式会社（以下「住友商事」といいます。）、株式会社三井住友フィナンシャルグループ（以下「SMFG」といいます。）及び三井住友銀リース株式会社（以下「三井住友銀リース」といいます。）との間で、次の狙いをもってリース事業を共同事業化することについて合意しました。この合意に基づき当社と三井住友銀リースは、本年10月1日を目処に合併することを予定しております。

- ①住友商事グループと三井住友フィナンシャルグループの双方の優良な顧客基盤をベースに、リース取扱機種の多様化等を図ることなどにより、業界トップレベルのリース取扱高を目指します。
- ②住友商事グループが持つ多様なバリューチェーンを活かした当社の「モノ」、「商流」を切り口としたノウハウと、三井住友フィナンシャルグループが持つ財務ソリューション提供力を活かした三井住友銀リースの「財務」を切り口としたノウハウを結集・融合し、従来型のリースに留まらない取扱商品の多様化、差別化、高付加価値化を推進することにより、高度化するマーケットニーズに的確に応えられるハイクオリティなリース会社を目指します。
- ③資金調達力の強化、経営の効率化の推進により、環境の変化に対応する強靱な経営体質を実現します。

合併に際しましては、相互尊重と協調の精神のもと、相互にベストパートナーと認識し、公平性、透明性、実力主義の徹底など、ベストプラクティスを追求していくことにより、本邦業界ナンバーワンの総合リース会社を実現します。

共同事業化の目的を早期に実現するためには、住友商事グループと三井住友フィナンシャルグループの経営資源を最大限に活用することから、合併後の新会社は、住友商事とSMFGの2社による共同事業形態とすることとし、これを実現するため、住友商事は、昨年10月から12月にかけて当社株式の公開買付けを実施しました。その結果、当期末現在、住友商事が保有する当社株式は、発行済株式総数の96.53%（議決権の96.80%）となっております。

さらに、金銭交付による株式交換により、当社は住友商事の完全子会社となることを予定しております。この株式交換により、当社は、東京証券取引所及び大阪証券取引所の株券上場廃止基準に従い上場廃止となる予定です。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
<b>流動資産</b>		<b>710,495</b>	47.6	<b>583,531</b>	42.3	126,963
現金及び預金		7,636		11,237		△ 3,600
割賦債権		314,462		250,831		63,631
営業貸付債権		317,706		277,266		40,439
有価証券		1,830		3,700		△ 1,870
親会社株式		31,212		—		31,212
たな卸資産		1,974		1,781		193
繰延税金資産		1,857		1,802		55
その他の		37,960		41,027		△ 3,067
貸倒引当金		△ 4,145		△ 4,115		△ 29
<b>固定資産</b>		<b>781,925</b>	52.4	<b>797,051</b>	57.7	△ 15,125
<b>有形固定資産</b>		<b>701,269</b>	47.0	<b>692,773</b>	50.2	8,495
リース資産		699,297		690,243		9,053
リース資産前渡金		1,021		1,592		△ 570
社用資産		950		937		12
<b>無形固定資産</b>		<b>34,394</b>	2.3	<b>34,135</b>	2.4	258
リース資産		32,561		32,282		279
のれん		30		—		30
連結調整勘定		—		59		△ 59
その他の		1,801		1,793		8
<b>投資その他の資産</b>		<b>46,261</b>	3.1	<b>70,141</b>	5.1	△ 23,880
投資有価証券		38,094		63,046		△ 24,952
長期貸付金		14		22		△ 8
固定化営業債権		4,681		4,273		407
繰延税金資産		571		233		337
その他の		7,360		6,598		761
貸倒引当金		△ 4,461		△ 4,033		△ 427
<b>資産合計</b>		<b>1,492,420</b>	100.0	<b>1,380,582</b>	100.0	111,837

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>990,191</b>	66.4	<b>913,758</b>	66.2	76,433
支払手形及び買掛金	60,969		49,447		11,522
短期借入金	341,128		338,095		3,032
一年以内返済予定の長期借入金	67,148		52,504		14,644
コマーシャルペーパー	382,000		360,000		22,000
一年以内償還予定の社債	6,000		2,000		4,000
一年以内支払予定の 債権証券化に伴う支払債務	62,378		60,072		2,305
未払法人税等	8,325		5,266		3,058
割賦未実現利益	42,200		29,219		12,980
役員賞与引当金	61		—		61
その他	19,980		17,152		2,827
<b>固定負債</b>	<b>357,324</b>	23.9	<b>342,733</b>	24.8	14,591
社 債	—		2,000		△ 2,000
長期借入金	237,207		220,741		16,465
債権証券化に伴う支払債務	92,381		94,190		△ 1,808
繰延税金負債	12,956		11,721		1,235
退職給付引当金	436		575		△ 138
役員退職慰労引当金	298		—		298
受取保証金	12,807		11,623		1,184
その他	1,235		1,881		△ 645
<b>負債合計</b>	<b>1,347,516</b>	90.3	<b>1,256,492</b>	91.0	91,024
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	—	6,006	0.4	—
(資本の部)					
資 本 金	—	—	14,760	1.1	—
資本剰余金	—	—	14,346	1.0	—
利益剰余金	—	—	70,456	5.1	—
その他有価証券評価差額金	—	—	18,778	1.4	—
為替換算調整勘定	—	—	138	0.0	—
自己株式	—	—	△ 395	△ 0.0	—
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>118,084</b>	8.6	<b>—</b>
負債、少数株主持分 及び資本合計	—	—	1,380,582	100.0	—

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
		金額	構成比	金額	構成比	
(純資産の部)						
株主資本		117,111	7.8	—	—	—
資本金		14,760	1.0	—	—	—
資本剰余金		14,346	1.0	—	—	—
利益剰余金		88,425	5.9	—	—	—
自己株式		△ 420	△ 0.1	—	—	—
評価・換算差額等		20,907	1.4	—	—	—
その他有価証券評価差額金		20,608	1.4	—	—	—
繰延ヘッジ損益		△ 43	△ 0.0	—	—	—
為替換算調整勘定		342	0.0	—	—	—
新株予約権		74	0.0	—	—	—
少数株主持分		6,810	0.5	—	—	—
純資産合計		144,903	9.7	—	—	—
負債純資産合計		1,492,420	100.0	—	—	—



## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		前連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高	461,313	100.0	450,482	100.0	10,831	2.4
賃貸料収入等	320,111		322,803		△ 2,691	△ 0.8
割賦売上高	109,013		87,433		21,579	24.7
営業貸付収益	6,823		5,678		1,144	20.2
その他の売上高	25,364		34,566		△ 9,201	△ 26.6
売上原価	415,625	90.1	410,483	91.1	5,142	1.3
賃貸関連原価	291,097		296,021		△ 4,923	△ 1.7
割賦関連原価	99,420		80,239		19,180	23.9
資金原価	7,950		4,532		3,417	75.4
その他の売上原価	17,157		29,689		△ 12,532	△ 42.2
売上総利益	45,687	9.9	39,998	8.9	5,688	14.2
販売費及び一般管理費	16,607	3.6	14,267	3.2	2,340	16.4
営業利益	29,080	6.3	25,731	5.7	3,348	13.0
営業外収益	2,300	0.4	2,780	0.6	△ 480	△ 17.3
受取利息	2		1		1	138.9
受取配当金	693		651		41	6.4
持分法による投資利益	1,396		1,908		△ 512	△ 26.8
雑収益	208		219		△ 11	△ 5.1
営業外費用	254	0.0	148	0.0	105	70.8
支払利息	177		116		61	52.7
雑損失	76		32		44	136.0
経常利益	31,126	6.7	28,363	6.3	2,762	9.7
特別利益	3,262	0.7	474	0.1	2,788	588.3
社用資産売却益	5		1		3	169.3
投資有価証券等売却益	3,257		256		3,001	—
関係会社株式売却益	—		215		△ 215	—
特別損失	321	0.0	18	0.0	302	—
社用資産売却損	2		16		△ 13	△ 86.3
社用資産除却損	9		1		7	500.3
投資有価証券等売却損	101		0		100	—
投資有価証券評価損	25		—		25	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	183		—		183	—
税金等調整前当期純利益	34,067	7.4	28,819	6.4	5,248	18.2
法人税、住民税及び事業税	13,817	3.0	9,765	2.2	4,051	41.5
法人税等調整額	△ 598	△ 0.1	1,162	0.2	△ 1,761	△ 151.5
少数株主利益	831	0.2	810	0.2	20	2.6
当期純利益	20,017	4.3	17,080	3.8	2,937	17.2

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書  
[連結剰余金計算書]

(単位:百万円)

科目	前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
期 別	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		14,346
資本剰余金増加高		—
資本剰余金減少高		—
資本剰余金期末残高		14,346
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		58,391
利益剰余金増加高		
当期純利益	17,080	17,080
利益剰余金減少高		
配当金	1,514	
役員賞与	55	
持分法適用関連会社減少に伴う利益剰余金減少高	3,403	
自己株式処分差損	42	5,015
利益剰余金期末残高		70,456

## [連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	14,760	14,346	70,456	△ 395	99,167
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 865		△ 865
剰余金の配当			△ 1,080		△ 1,080
役員賞与(注)			△ 67		△ 67
当期純利益			20,017		20,017
自己株式の取得				△ 539	△ 539
自己株式の処分			△ 35	514	479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	17,968	△ 24	17,944
平成19年3月31日残高(百万円)	14,760	14,346	88,425	△ 420	117,111

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	18,778	—	138	18,916	—	6,006	124,090
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△ 865
剰余金の配当							△ 1,080
役員賞与(注)							△ 67
当期純利益							20,017
自己株式の取得							△ 539
自己株式の処分							479
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,830	△ 43	203	1,990	74	803	2,868
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,830	△ 43	203	1,990	74	803	20,813
平成19年3月31日残高(百万円)	20,608	△ 43	342	20,907	74	6,810	144,903

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減金額
		自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日	自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		34,067	28,819	5,248
減価償却費		253,995	261,870	△ 7,875
貸倒引当金の増減額(減少:△)		457	△ 663	1,120
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△ 138	△ 367	228
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		298	—	298
社用資産処分損益		6	15	△ 9
投資有価証券評価損		25	—	25
受取利息及び受取配当金		△ 695	△ 652	△ 43
資金原価及び支払利息		8,128	4,649	3,479
持分法による投資利益		△ 1,396	△ 1,908	512
リース資産処分損益		△ 356	△ 46	△ 310
投資有価証券等売却損益		△ 3,156	△ 255	△ 2,900
関係会社株式売却損益		—	△ 215	215
割賦債権の増減額(増加:△)		△ 50,650	△ 44,560	△ 6,089
営業貸付債権の増減額(増加:△)		△ 40,439	△ 57,310	16,870
リース資産の取得による支出		△ 288,102	△ 300,586	12,484
リース資産の売却による収入		25,994	22,808	3,186
支払手形及び買掛金の増減額(減少:△)		11,522	△ 4,175	15,697
その他営業活動による増減額		6,528	△ 2,655	9,184
小 計		△ 43,911	△ 95,233	51,322
利息及び配当金の受領額		889	845	43
利息の支払額		△ 7,873	△ 4,569	△ 3,303
法人税等の支払額		△ 10,813	△ 10,110	△ 703
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 61,709	△ 109,068	47,359
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の売却及び償還による収入		—	3	△ 3
社用資産の取得による支出		△ 900	△ 1,001	101
社用資産の売却による収入		7	100	△ 92
投資有価証券等の取得による支出		△ 1,171	△ 81	△ 1,090
投資有価証券等の売却及び償還による収入		5,522	1,053	4,469
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入		—	177	△ 177
その他投資活動による増減額		△ 1,196	△ 1,284	88
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,262	△ 1,033	3,295
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		3,032	33,643	△ 30,610
コマーシャルペーパーの純増減額		22,000	200	21,800
長期借入れによる収入		93,338	139,052	△ 45,713
長期借入金の返済による支出		△ 63,014	△ 59,513	△ 3,501
債権証券化による収入		65,160	75,000	△ 9,839
債権証券化の償還による支出		△ 64,662	△ 75,296	10,633
社債の発行による収入		4,000	—	4,000
社債の償還による支出		△ 2,000	△ 2,000	—
配当金の支払額		△ 1,945	△ 1,514	△ 431
少数株主への配当金の支払額		△ 29	△ 21	△ 8
その他財務活動による増減額		△ 59	△ 86	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		55,819	109,463	△ 53,643
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		26	238	△ 212
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△ 3,600	△ 399	△ 3,200
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		11,237	11,635	△ 397
<b>VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>		—	2	△ 2
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		7,636	11,237	△ 3,600

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 39社

連結子会社の名称

浜銀ファイナンス(株)

スミテック・リーシング(有)

エムジーリース(株)

スミスター・リーシング(有)

(株)ジャストイン・レンテック

スミコメット・リーシング(有)

スミテック(株)

スミクレスト・リーシング(有)

住商リース(香港)リミテッド

スミアストロ・リーシング(有)

住商リーシング(タイランド)カパニー・リミテッド

エムケートラスト(有)

エスシーエルビジネスサービス(株)

カストールナビゲーション・エス・エーほか24社

エスシーエル・マリタイム(株)

## (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

エス・シー・エル リースマネジメント(有)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社エスシーエル アイビー(有)ほか140社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、その他非連結子会社エス・シー・エル リースマネジメント(有)ほか12社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社数 4社

持分法適用の関連会社の名称

NECリース(株)

(株)ユニファイ

(株)福銀リース

インターアシッド・トレーディング・エス・エー

なお、(株)ユニファイについては、当連結会計年度下期において株式を取得したことにより、新たに持分法適用会社となりました。

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社154社及び関連会社3社においては、それぞれ当期純損益、利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

## (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、住商リース(香港)リミテッドほか27社は12月31日であり、また、浜銀ファイナンス(株)ほか10社は3月31日であります。

連結に際しては、当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法

## ②デリバティブ

…………… 時価法

## ③たな卸資産

…………… 個別法(一部の商品については先入先出法)による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

(ア)リース資産

主にリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

## (イ) 社用資産

## 定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 …………… 3年～50年

器具及び備品 …………… 3年～20年

## ②無形固定資産

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## ④役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金については従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員及び執行役員の在任期間に対応した費用計上を行うことにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。

この変更に伴い、当連結会計年度に発生した85百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度に発生した183百万円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は85百万円、税金等調整前当期純利益は269百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。

また、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当連結会計年度下期より当該会計処理の変更を行っております。

従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は39百万円、税金等調整前当期純利益は223百万円それぞれ多く計上しております。

## (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

## (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …… 予定取引及び借入金

## ③ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

## (7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、2～5年間の均等償却としております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、138,063百万円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

## (ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記していたものは、「のれん」として表示しております。

「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平成17年法律第87号）第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた有限会社に対する出資持分を、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該持分は447百万円であります。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産減価償却累計額		
(1)リース資産	1,099,890百万円	1,095,788百万円
(2)社用資産	966百万円	1,129百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
(1)担保に供している資産		
リース債権	23,132百万円	35,001百万円
(2)担保提供資産に対応する債務		
長期借入金	21,271百万円	29,144百万円
(内、1年以内返済予定額)	7,635百万円	10,282百万円)
3. 偶発債務		
債務保証	17,082百万円	15,796百万円
(内、再保証等取得額)	4,064百万円	5,093百万円)

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	43,396	—	—	43,396
合計	43,396	—	—	43,396
自己株式				
普通株式	121	84	116	90
合計	121	84	116	90

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議によるもの70千株及び単元未満株式の買取によるもの14千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少116千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## 2 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結 会計年度 増加	当連結 会計年度 減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・ オプションとしての 新株予約権		—				74
合計			—				74

(注) 平成18年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

## 3 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	865百万円	20円	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	1,080百万円	25円	平成18年9月30日	平成18年11月30日
合計		1,945百万円			



## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	貸 貸 関連事業	割賦販売 関連事業	営業貸付 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	320,111	109,013	6,823	25,364	461,313	—	461,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	320,111	109,013	6,823	25,364	461,313	—	461,313
営業費用	302,138	103,867	2,569	18,388	426,963	5,269	432,233
営業利益	17,973	5,146	4,253	6,976	34,349	(5,269)	29,080
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	761,054	315,019	318,527	26,432	1,421,034	71,385	1,492,420
減価償却費	253,152	—	—	—	253,152	842	253,995
資本的支出	288,102	—	—	—	288,102	900	289,002

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	貸 貸 関連事業	割賦販売 関連事業	営業貸付 関連事業	その他 事業	計	消 去 又は全社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	322,803	87,433	5,678	34,566	450,482	—	450,482
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	322,803	87,433	5,678	34,566	450,482	—	450,482
営業費用	304,722	83,161	1,745	30,684	420,313	4,436	424,750
営業利益	18,080	4,272	3,933	3,881	30,168	(4,436)	25,731
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	752,352	250,913	277,417	27,010	1,307,694	72,888	1,380,582
減価償却費	261,006	—	—	—	261,006	864	261,870
資本的支出	300,586	—	—	—	300,586	1,001	301,588

(注) 1. 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

## 2. 各事業の主な品目

- (1) 貸 貸 関 連 事 業 …… 産業機械、サービス業用機械設備、情報関連機器等各種物品のリース  
(2) 割 賦 販 売 関 連 事 業 …… 店舗内装設備、印刷機械、輸送用機器等の割賦販売  
(3) 営 業 貸 付 関 連 事 業 …… 企業金融等  
(4) そ の 他 事 業 …… 物品売買、手数料取引等

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	当連結 会計年度	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	5,269	4,436	提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用等
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	71,385	72,888	提出会社での余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、社用資産及び管理部門にかかる資産等
消去又は全社の項目に含めた減価償却費の金額	842	864	社用資産及び無形固定資産にかかる減価償却費
消去又は全社の項目に含めた資本的支出の金額	900	1,001	社用資産及び無形固定資産等

## 4. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。

なお、この変更による影響額は軽微であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度における所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えておりますので、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

## 営業資産残高

(単位:百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減金額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
リ ー ス 資 産	情報・事務用機器	233,876	17.7%	242,084	19.8%	△ 8,207
	産業・土木・建設機械	251,333	19.0%	236,996	19.4%	14,336
	そ の 他	246,649	18.7%	243,445	20.0%	3,203
	リ ー ス 資 産 計	731,859	55.4%	722,526	59.2%	9,332
割 賦 債 権		272,261	20.6%	221,611	18.1%	50,650
営 業 貸 付 債 権		317,706	24.0%	277,266	22.7%	40,439
合 計		1,321,827	100.0%	1,221,404	100.0%	100,422

(注)割賦債権残高は、割賦未実現利益控除後の残高であります。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容又は 職	議決権等の所有 (被所有)割合 (注3)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の関係				
親会社	住友商事㈱	東京都中央区	219,278	総合商社	被所有 直接 96.80%	出向1 転籍9	各種設備の賃貸・割賦販売及び賃貸物件等の購入、事務所の賃貸、その他	受取リース料(注1)	1,639	その他(流動資産)	132
								未經過リース料 期末残高相当額	5,113	—	—
								受取利息相当額	178	—	—
								賃貸物件の購入(注2)	1,852	支払手形及び買掛金	429

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注2) 賃貸物件の購入については、市場の実勢価額を勘案して決定しております。

(注3) 前連結会計年度末において、その他の関係会社であった住友商事株式会社は、当社普通株式に対する公開買付けを平成18年10月31日から同年12月7日まで実施し、同年12月14日、同社は当社普通株式26,177千株を取得いたしました。

これにより、同社の保有する当社議決権の数は96.80%となり、当社の親会社となりました。

また、当社は、同社が平成17年8月に実施した住商オートリース株式との株式交換により、同社株式14,722千株を所有しております。なお、同社は、当社議決権を96.80%所有していることから、当社が所有する同社株式の議決権はありません。

## 2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容又は 職	議決権等の所有 (被所有)割合 (注2)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エイジェンシー ㈱	東京都新宿区	400	有線放送機器のリース及び販売	所有 直接 10.00%	出向1	設備の賃貸	受取リース料(注1)	5,805	その他(流動資産)	553
								未經過リース料 期末残高相当額	14,503	—	—
								受取利息相当額	368	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) リース取引については、市場実勢に基づく見積りを提出のうえ契約を受注しており、一般的取引と同様の条件によっております。

(注2) 前連結会計年度末において、その他の関係会社の子会社であったエイジェンシー株式会社は、同社の親会社である住友商事株式会社が、平成18年12月14日付で当社の親会社となったことに伴い、親会社の子会社となりました。

なお、上記1.～2.の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
貸倒引当金	1,421百万円	1,272百万円
未払事業税	642百万円	388百万円
退職給付引当金	176百万円	230百万円
未払賞与	442百万円	419百万円
繰越欠損金	218百万円	289百万円
その他	2,803百万円	1,518百万円
繰延税金資産小計	5,702百万円	4,117百万円
評価性引当額	△ 488百万円	△ 232百万円
繰延税金資産合計	5,214百万円	3,884百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 14,128百万円	△ 12,902百万円
その他	△ 1,613百万円	△ 667百万円
繰延税金負債合計	△ 15,742百万円	△ 13,570百万円
繰延税金負債の純額	△ 10,528百万円	△ 9,685百万円

(注)当連結会計年度及び前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
流動資産 — 繰延税金資産	1,857百万円	1,802百万円
固定資産 — 繰延税金資産	571百万円	233百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△ 12,956百万円	△ 11,721百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
国内の法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。	40.7%
持分法による投資利益		△ 2.7%
国内より税率の低い 在外連結子会社の利益		△ 0.6%
住民税均等割		0.2%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.9%

## 有価証券関係

(当連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	5,213	39,465	34,252
	(2) その他	998	1,659	660
	小 計	6,212	41,125	34,912
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	273	248	△ 24
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	14	△ 0
	(3) その他	1	0	△ 1
	小 計	290	264	△ 26
合計		6,502	41,389	34,886

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,042	3,257	101

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	932
非上場国内債券	3,670
優先出資証券	2,700
投資事業有限責任組合等への出資	8,440
その他	171

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国債・地方債等	—	14	—	—
社債	1,800	1,870	—	—
② その他	30	12,674	240	—
合計	1,830	14,559	240	—

(参考情報:個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	当期末 (平成19年3月31日)		
	個別貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,100	10,516	4,415
合計	6,100	10,516	4,415

(前連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	7,128	39,005	31,876
	(2) その他	5	24	18
	小 計	7,134	39,029	31,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	246	227	△ 19
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	15	14	△ 0
	(3) その他	1	0	△ 1
	小 計	263	242	△ 21
合計		7,398	39,272	31,873

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
396	256	0

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	948
非上場国内債券	2,800
投資事業有限責任組合等への出資	11,159
その他	205

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
① 債 券				
国債・地方債等	—	14	—	—
社債	1,000	1,800	—	—
② その他	2,700	7,464	1,200	—
合計	3,700	9,279	1,200	—

(参考情報:個別財務諸表における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	当期末 (平成18年3月31日)		
	個別貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	6,100	11,593	5,493
合計	6,100	11,593	5,493

## デリバティブ取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 退職給付関係

## 1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度(連合設立型)、適格退職年金制度を設けております。

一部の連結子会社でも確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ.退職給付債務	△ 3,022	△ 2,934
ロ.年金資産	2,585 (注)1.	2,359 (注)1.
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	△ 436	△ 575
ニ.連結貸借対照表計上額純額	△ 436	△ 575
ホ.退職給付引当金	△ 436	△ 575

当連結会計年度  
(平成19年3月31日)前連結会計年度  
(平成18年3月31日)

- (注)1. 提出会社は、連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、412百万円です。
- (注)1. 提出会社は、連合設立型企業年金基金を採用していることから、自社の拠出に対応する年金資産の額の合理的な計算が困難であるため、同基金にかかる年金資産を除いております。なお、掛金拠出割合に基づき計算した同基金にかかる年金資産の額は、257百万円です。
2. 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2. 一部の連結子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
イ.勤務費用	177	176
ロ.利息費用	57	55
ハ.期待運用収益	△ 77	△ 32
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	△ 38	△ 262
ホ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	119	△ 62

当連結会計年度

前連結会計年度

(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

- (注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金36百万円、並びに企業年金基金の掛金135百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。
- (注)1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金35百万円、並びに企業年金基金の掛金126百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上することとしております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上することとしております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ.割引率	2.0%	同左
ハ.期待運用収益率	3.3%	1.7%
ニ.過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左
ホ.数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額一括費用処理することとしております。	同左

## ストック・オプション等関係

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

### 1 株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187円04銭	2,727円33銭
1株当たり当期純利益金額	462円64銭	393円36銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	462円30銭	393円12銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,017	17,080
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	60 (60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,017	17,020
普通株式の期中平均株式数(株)	43,268,854	43,269,114
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,994	25,913
(うち新株予約権(株))	(30,994)	(25,913)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,903	—
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	6,884	—
(うち新株予約権)	(74)	—
(うち少数株主持分)	(6,810)	—
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	138,019	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	43,306,356	—

### 重要な後発事象

該当事項はありません。



5 個別財務諸表  
 (1) 個別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>617,709</b>	48.9	<b>502,023</b>	43.1	115,685
現金及び預金	4,063		4,450		△ 386
受取手形	259		384		△ 124
割賦債権	257,865		203,949		53,916
営業貸付金	204,641		170,137		34,504
その他の営業貸付債権	86,755		85,296		1,458
賃貸料等未収入金	17,616		24,177		△ 6,560
有価証券	1,830		2,700		△ 870
親会社株式	31,212		—		31,212
商品	1,969		1,766		203
前渡金	356		570		△ 213
前払費用	3,196		2,640		555
繰延税金資産	1,682		1,481		201
未収収益	668		480		187
関係会社短期貸付金	40		42		△ 2
その他の流動資産	8,630		6,988		1,642
貸倒引当金	△ 3,080		△ 3,041		△ 39
<b>固定資産</b>	<b>645,057</b>	51.1	<b>661,710</b>	56.9	△ 16,653
<b>有形固定資産</b>	<b>582,149</b>	46.1	<b>573,069</b>	49.2	9,080
リース資産	580,821		570,897		9,924
リース資産前渡金	551		1,408		△ 856
建物	314		317		△ 3
機械及び装置	2		2		△ 0
車両及び運搬具	0		3		△ 3
器具及び備品	161		141		19
土地	297		297		—
<b>無形固定資産</b>	<b>18,317</b>	1.5	<b>19,155</b>	1.7	△ 837
リース資産	16,832		17,495		△ 663
ソフトウェア	1,465		1,639		△ 173
電話加入権等	19		19		—
<b>投資その他の資産</b>	<b>44,590</b>	3.5	<b>69,486</b>	6.0	△ 24,895
投資有価証券	21,210		22,827		△ 1,617
関係会社株式	15,382		39,436		△ 24,053
出資金	0		0		—
関係会社出資金	3		474		△ 470
従業員長期貸付金	14		22		△ 8
関係会社長期貸付金	106		149		△ 43
固定化営業債権	3,692		3,701		△ 9
長期前払費用	3,204		2,124		1,080
その他の投資	4,576		4,358		218
貸倒引当金	△ 3,601		△ 3,608		7
<b>資産合計</b>	<b>1,262,766</b>	100.0	<b>1,163,734</b>	100.0	99,032

(単位:百万円)

科目	当 期 (平成19年3月31日現在)		前 期 (平成18年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>841,540</b>	66.6	<b>776,554</b>	66.7	64,985
支払手形	17,949		13,251		4,698
買掛金	34,602		27,832		6,770
短期借入金	244,307		246,780		△ 2,473
一年以内返済予定の長期借入金	37,197		25,477		11,720
コマーシャルペーパー	382,000		360,000		22,000
一年以内償還予定の社債	6,000		2,000		4,000
一年以内支払予定の債権証券化に伴う支払債務	62,378		60,072		2,305
未払金	1,907		1,347		559
未払法人税等	7,518		4,701		2,817
未払費用	2,221		2,371		△ 150
貸料等前受金	3,744		2,991		752
預り金	2,379		2,392		△ 13
前受収益	912		738		173
割賦未実現利益	38,340		26,332		12,008
役員賞与引当金	50		—		50
その他の流動負債	31		264		△ 233
<b>固定負債</b>	<b>297,480</b>	23.6	<b>280,509</b>	24.1	16,971
社債	—		2,000		△ 2,000
長期借入金	180,466		161,990		18,475
債権証券化に伴う支払債務	92,381		94,190		△ 1,808
繰延税金負債	12,951		11,721		1,230
退職給付引当金	380		526		△ 145
役員退職慰労引当金	269		—		269
受取保証金	10,802		9,197		1,604
その他の固定負債	228		883		△ 654
<b>負債合計</b>	<b>1,139,020</b>	90.2	<b>1,057,063</b>	90.8	81,956

(単位:百万円)

科目	期 別		当 期		前 期		増 減 金 額
			(平成19年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)							
資 本 金	—	—	14,760	1.3	—	—	—
資 本 剰 余 金	—	—	14,346	1.2	—	—	—
資 本 準 備 金	—	—	14,346	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	60,008	5.2	—	—	—
利 益 準 備 金	—	—	424	—	—	—	—
任 意 積 立 金	—	—	45,800	—	—	—	—
当 期 未 処 分 利 益	—	—	13,784	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	—	—	17,951	1.5	—	—	—
自 己 株 式	—	—	△ 395	△ 0.0	—	—	—
資 本 合 計	—	—	106,670	9.2	—	—	—
負 債 ・ 資 本 合 計	—	—	1,163,734	100.0	—	—	—
(純資産の部)							
株 主 資 本	103,909	8.2	—	—	—	—	—
資 本 金	14,760	1.2	—	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	14,346	1.1	—	—	—	—	—
資 本 準 備 金	14,346	—	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	75,223	6.0	—	—	—	—	—
利 益 準 備 金	424	—	—	—	—	—	—
その他利益剰余金	—	—	—	—	—	—	—
別 途 積 立 金	55,800	—	—	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	18,999	—	—	—	—	—	—
自 己 株 式	△ 420	△ 0.1	—	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等	19,761	1.6	—	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	19,817	1.6	—	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 56	△ 0.0	—	—	—	—	—
新 株 予 約 権	74	0.0	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	123,745	9.8	—	—	—	—	—
負 債 純 資 産 合 計	1,262,766	100.0	—	—	—	—	—

## (2) 個別損益計算書

(単位:百万円)

科目	当 期		前 期		増 減 金 額	増 減 率
	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日		自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日			
	金 額	百分比	金 額	百分比		
期 別						
売上高	379,956	100.0	375,125	100.0	4,831	1.3
賃貸料収入	240,562		246,745		△ 6,182	△ 2.5
割賦売上高	89,259		71,223		18,035	25.3
営業貸付収益	6,033		5,122		910	17.8
受取手数料	2,843		2,006		837	41.7
その他の売上高	41,258		50,027		△ 8,769	△ 17.5
売上原価	342,365	90.1	342,831	91.4	△ 466	△ 0.1
賃貸原価	218,243		226,082		△ 7,838	△ 3.5
割賦原価	81,802		65,596		16,206	24.7
資金原価	5,722		3,037		2,685	88.4
その他の売上原価	36,595		48,115		△ 11,519	△ 23.9
売上総利益	37,591	9.9	32,293	8.6	5,298	16.4
販売費及び一般管理費	12,806	3.4	10,861	2.9	1,944	17.9
営業利益	24,785	6.5	21,431	5.7	3,353	15.6
営業外収益	1,338	0.4	857	0.2	481	56.1
受取利息	5		5		△ 0	△ 6.9
受取配当金	1,186		703		482	68.5
業務協力手数料	60		60		—	0.0
雑収益	87		87		△ 0	△ 0.9
営業外費用	187	0.1	125	0.0	62	50.0
支払利息	155		98		57	58.1
雑損失	32		26		5	20.1
経常利益	25,936	6.8	22,163	5.9	3,772	17.0
特別利益	3,262	0.9	320	0.1	2,942	917.8
社用資産売却益	5		—		5	—
投資有価証券売却益	3,257		256		3,001	—
関係会社株式売却益	—		64		△ 64	—
特別損失	321	0.1	1	0.0	319	—
社用資産売却損	2		0		1	797.6
社用資産除却損	8		0		8	—
投資有価証券等売却損	101		0		100	—
投資有価証券評価損	25		—		25	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	183		—		183	—
税引前当期純利益	28,877	7.6	22,482	6.0	6,395	28.4
法人税、住民税及び事業税	11,834	3.1	8,651	2.3	3,183	36.8
法人税等調整額	△ 213	△ 0.0	555	0.2	△ 768	△ 138.4
当期純利益	17,256	4.5	13,276	3.5	3,980	30.0
前期繰越利益	—		1,415		—	—
中間配当額	—		865		—	—
自己株式処分差損	—		42		—	—
当期未処分利益	—		13,784		—	—

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
[利益処分計算書]

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	前 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		13,784
利 益 処 分 額		
配 当 金	865	
役 員 賞 与 金	60	
任 意 積 立 金		
別 途 積 立 金	10,000	10,925
次 期 繰 越 利 益		2,858

## [株主資本等変動計算書]

当期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	14,760	14,346	14,346	424	45,800	13,784	60,008	△ 395	88,719	
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立(注)					10,000	△ 10,000	—		—	
剰余金の配当(注)						△ 865	△ 865		△ 865	
剰余金の配当						△ 1,080	△ 1,080		△ 1,080	
役員賞与(注)						△ 60	△ 60		△ 60	
当期純利益						17,256	17,256		17,256	
自己株式の取得								△ 539	△ 539	
自己株式の処分						△ 35	△ 35	514	479	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	—	10,000	5,215	15,215	△ 24	15,190	
平成19年3月31日残高(百万円)	14,760	14,346	14,346	424	55,800	18,999	75,223	△ 420	103,909	

	評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	17,951	—	17,951	—	106,670
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)					—
剰余金の配当(注)					△ 865
剰余金の配当					△ 1,080
役員賞与(注)					△ 60
当期純利益					17,256
自己株式の取得					△ 539
自己株式の処分					479
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,866	△ 56	1,810	74	1,884
事業年度中の変動額 合計(百万円)	1,866	△ 56	1,810	74	17,075
平成19年3月31日残高(百万円)	19,817	△ 56	19,761	74	123,745

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券  
 時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
 売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ …………… 時価法

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 商品 …………… 個別法 (一部の商品については先入先出法)  
 による原価法

## 4. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

## (ア) リース資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法

## (イ) 社用資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 …………… 3年～50年
- 器具及び備品 …………… 3年～20年

## (2) 無形固定資産

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務並びに数理計算上の差異については、発生年度に全額一括費用処理することとしております。

## (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。  
 (会計方針の変更)

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

役員退職慰労金については従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、役員及び執行役員の在任期間に対応した費用計上を行うことにより期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものであります。

この変更に伴い、当事業年度に発生した85百万円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度に発生した183百万円は「特別損失」に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益は85百万円、税引前当期純利益は269百万円それぞれ減少しております。

なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査第一委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたため、当事業年度下期より当該会計処理の変更を行っております。

従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は39百万円、税引前当期純利益は223百万円それぞれ多く計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を行うこととしております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 外貨建借入金、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 …………… 予定取引及び借入金

## (3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は事業活動に伴って発生する為替・金利の変動リスクをヘッジし、資産・負債・損益を総合的に管理する目的でデリバティブ取引等を利用しております。

外貨建借入金をヘッジ手段、外貨建予定取引をヘッジ対象とする個別ヘッジについては、金額・期間等の重要な条件が同一であることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

また、金利スワップ取引等をヘッジ手段、一定のルールに基づきグルーピングされた予定取引をヘッジ対象とする包括ヘッジについては、金利変動に起因する価値変動リスクが相殺されることをもって、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。



## (5)重要な会計方針の変更

### 会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、123,727百万円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

### 表示方法の変更

(貸借対照表関係)

「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第2条第2項により、旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分が有価証券とみなされることとなったため、前事業年度まで投資その他の資産の「関係会社出資金」に含めて表示していた有限会社に対する出資持分を、当事業年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当事業年度末の「関係会社株式」に含まれる当該持分は467百万円であります。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産減価償却累計額		
(1)リース資産	920,474百万円	911,757百万円
(2)社用資産	690百万円	881百万円
2. 担保に供している資産及び対応する債務		
(1)担保に供している資産		
リース債権	2,495百万円	2,668百万円
(2)担保提供資産に対応する債務		
長期借入金	1,009百万円	405百万円
(内、1年以内返済予定額)	135百万円	338百万円)
3. 偶 発 債 務		
(1)債務保証	16,411百万円	16,097百万円
(内、再保証等取得額)	4,064百万円	5,453百万円)
(2)保証予約	18,345百万円	11,910百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

当期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末 株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末 株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	121	84	116	90
合計	121	84	116	90

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議によるもの70千株及び单元未満株式の買取によるもの14千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少116千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

## リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	499百万円	575百万円
未払事業税	581百万円	362百万円
退職給付引当金	154百万円	214百万円
未払賞与	389百万円	378百万円
その他	757百万円	543百万円
繰延税金資産合計	2,381百万円	2,075百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△ 13,596百万円	△ 12,315百万円
その他	△ 54百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△ 13,650百万円	△ 12,315百万円
繰延税金負債の純額	△ 11,269百万円	△ 10,240百万円

(注)当期及び前期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当 期	前 期
流動資産 — 繰延税金資産	1,682百万円	1,481百万円
固定負債 — 繰延税金負債	△ 12,951百万円	△ 11,721百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異につきましては、法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載は省略しております。

## 1 株当たり情報

	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	2,855円73銭	2,463円57銭
1株当たり当期純利益金額	398円82銭	305円44銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	398円53銭	305円26銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	17,256	13,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	60
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,256	13,216
普通株式の期中平均株式数(株)	43,268,854	43,269,114
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	30,994	25,913
(うち新株予約権(株))	(30,994)	(25,913)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当期末 (平成19年3月31日)	前期末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,745	—
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	74	—
(うち新株予約権)	(74)	—
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	123,671	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	43,306,356	—

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

(その他の役員の変動)

## 1. 退任予定監査役

監査役 (非常勤)  
[社外監査役]

松居 信治